

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
133647	東京都	神津島村	町村 1-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 割合	実施率 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			-	89.9%
電話交換			-	92.9%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			89.6%	97.5%
学校給食(調理)			45.7%	72.9%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務事務			35.0%	98.0%
水道メーター検針			96.1%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.8%
調査・集計			93.3%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体	全国(市区町村別)	実施率	委託率
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
6.3%	4.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		普長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率
					15.6% 0.0%
					全国(市区町村別)
					実施率 委託率
					33.5% 3.3%

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

項目	中心 施設	指定 導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 割合	実施率 割合
体育館	1	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		11.3%	40.1%
競技場 (陸上競技、フリスビー等)	3	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		17.9%	48.4%
プール	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		27.0%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		75.5%	85.0%
体育施設 (市民体育館、市民会館等)	1	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	1	専任で専任できる業務がないため、専任職員、専任年度任用職員が専任し、専任から維持管理を行っている。	57.1%	76.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		98.1%	99.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		72.7%	76.0%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		71.4%	65.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		-	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		90.0%	44.2%
公営住宅	20	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		8.6%	37.1%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	1	専任で専任できる業務がないため、専任職員、専任年度任用職員が専任し、専任から維持管理を行っている。	0.0%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学等)	1	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	1	専任で専任できる業務がないため、専任職員、専任年度任用職員が専任し、専任から維持管理を行っている。	31.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		29.1%	22.8%
文化会館	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		0.0%	51.9%
会館、研修所等 (青少年の会等)	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		66.7%	50.1%
介護支援センター	0	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	0		60.0%	74.7%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	1	専任で専任できる業務がないため、専任職員、専任年度任用職員が専任し、専任から維持管理を行っている。	25.9%	53.0%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	施設に専任職員を専任で配置する必要があるが、専任職員を専任で配置する必要があるため、導入が進んでいない。	1	専任で専任できる業務がないため、専任職員、専任年度任用職員が専任し、専任から維持管理を行っている。	16.0%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○	【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド		自治体 クラウド
					88.1% 50.0%
					全国
					実施率 クラウド
					41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	作成割合
85.9%	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体